

博 士 学 位 申 請 論 文 審 査 報 告 書

板倉 孝信 氏

論文題目

反革命戦争期の英国における財政請願運動
—戦時増税に対する納税者の不満蓄積過程—

2018年3月28日

早稲田大学大学院 政治学研究科

1 審査過程の概要

本論文は、板倉孝信氏が、2018年2月10日に早稲田大学大学院政治学研究科に提出し、2018年2月14日に同研究科の委員会で受理されたものである。本博士学位申請論文最終口頭試問は、政治学研究科から仲内英三（主査）、田中孝彦（副査）、早稲田大学大学院文学研究科から松園伸、学外から青木康（立教大学グローバルリベラルアーツプログラム運営センター特任教授）の計4名を審査員として、2018年2月28日午前10時40分～午後12時10分に22号館208教室で実施された。冒頭で板倉氏が本論文の要旨を説明し、その後審査員が順に質問とコメントを述べ、板倉氏がこれに答えるという質疑応答の形で審査が行なわれた。板倉氏の退出後、各審査員がそれぞれの評価を明らかにし、本論文に博士学位を授与するか否かの判定を行い、同日午後12時20分に結論に達した。

2 論文の構成

本論文は、A4版で目次3頁、本文187頁、参考文献表10頁で構成されている研究論文である。本文の構成は以下の通りである。

- 序章 財政＝軍事国家としての近世英国の黄昏
 - 第1節 本論文におけるテーマの選択理由と背景
 - 第2節 本論文に関する先行研究の批判的検討
 - 第3節 本論文で検証すべき課題とアプローチ
 - 第4節 本論文における各章内容と利用資料の紹介
- 第1部 18・19世紀の転換期における財政請願運動の変化
 - 第1章 請願者としての「アッパーミドル」の範囲規定
 - 第2章 反革命戦争期の財政請願運動の階層・地域的拡大
 - 第3章 反革命戦争戦後における財政請願運動の比較
- 第2部 反革命戦争期における財政請願運動の発展過程
 - 第1章 国債発行への依存と請願運動の停滞（戦争前期）
 - 第2章 戦時所得税の導入と請願運動の拡大（戦争中期）
 - 第3章 戦時増税の定着と請願運動の進化（戦争後期）
- 第3章 所得税廃止論争における財政請願運動の展開
 - 第1節 1815年と1816年の所得税廃止論争の比較
 - 第2節 所得税廃止運動と麦芽税廃止運動の相互協力
 - 第3節 所得税査定帳簿の分析から見た納税者の不満
- 結論 ポスト財政＝軍事国家としての近代英国の黎明
 - 第1節 本論文の各部内容の整理と課題検証の確認
 - 第2節 本論文の学術的意義と未解決課題の提示
 - 第3節 新たな研究課題－「財政＝外交ジレンマ」

3 論文の概要

「長い18世紀」（1688年～1815年）における第二次百年戦争によって、国債発行に依存した英国の伝統的な戦費調達方法は限界に達し、増税による戦費調達が避けられなくなり、ついに1799年に戦時所得税が導入された。それまで戦争は国民に不人気の戦時増税ではなく、国債発行によって賄われてきた。しかし相次ぐ巨額の国債発行によって、1797年には既発国債の市場価格が急落し、国債市場は危機的な状況に陥った。今後も巨額の新規国債発行を続ければ、いつ国家破産に直面してもおかしくない状況にあった。そうした戦時下の止むを得ざる状況下で、1799年の戦時所得税は導入された。ところが、1815年に四半世紀に及んだ反革命戦争（フランス革命戦争およびナポレオン戦争）が終結すると、英国は国内世論の活発な減税・経費削減要求によって緊縮財政を強いられ、長期的な継戦能力を失った。さらに経費削減の圧力は平時常備の圧縮にまで及んだため、英国海軍は多数の旧式装備の老朽艦によって数的優位を確保するのが精一杯になり、技術革新を進めるフランス海軍などに後れを取るようになった。その結果、それまで圧倒的な海軍力を背景に展開されてきた英国外交は、他の列強に対する相対的優位の維持と国家破産の回避を両立させるため、欧州列強との全面戦争を回避する必要に迫られた。

世紀転換期における英国の対外政策の転換の原因を探る先行研究は、これまでさまざまな角度から行なわれてきた。まず外交・国際史研究では、反革命戦争への反省と国際秩序の維持を重視する外交担当者の活動に焦点が当てられ、かれらの政治指導者としての理念や行動が詳しく検討されている。また海軍・軍事史研究では、列強の承認に基づく英国の相対的優位と、当時の英国海軍の軍事的な脆弱性が指摘されてきた。さらに社会・経済史研究では、急進主義的な反戦平和運動の展開や産業革命による新興中産階級の台頭が、戦後改革の原動力となった点が強調されている。そして最後に財政・税制史研究では、反革命戦争期までの累積債務の膨張が、戦後に新規起債の停止と深刻な財政硬直化を惹起した点が強調されている。

以上の先行研究は、世紀転換期の英国対外政策の転換要因について、それぞれのアプローチから一定の説明を行なっていることは確かである。しかし先行研究は、世紀転換期の英国の政策転換の要因を十分に説明し尽くしているとは言えず、むしろそれらが見逃している重要な要因があることも事実である。それはまず何よりも、世紀転換期の英国で無視し得なくなっていた「国民」の意見や運動である。たとえば財政・税制史研究が重視する財政的要因について言えば、英国の対外政策の転換は、戦時中の債務膨張によってのみ引き起こされた訳ではない。たしかに当時の英国は、深刻な財政危機とそれに起因する厳格な収支均衡を求められていたことは確かだが、もし1799年に導入された戦時所得が納税者の賛同を得てその後も継続され、持続的に増額されていれば、あれほど劇的な政策転換は起こらなくて済んだはずである。ところが実際には、戦時所得税の平時延長法案が1816年に議会で否決され、余剰財源の確保が困難になり、その結果財政が急激に硬直化し、超緊縮財政を強いられることになった。そしてその帰結として、あのような軍事費の大幅削減と全面戦争の回避という急激な政策転換が起こったのである。つまり、反革命戦争後の英国の劇的な政策転換の重要なひとつの要因として、戦後も恒常的な減税と経費削減要求を展開し、余剰財源の確保を許容しなかった納税者の存在があったと考えられる。しかもこのような減税や経費削減を要求する納税者の動きは、戦後はじめて起こったもの

ではなく、財政請願運動という形ですでに反革命戦争中から起こっていた。ところが政府は戦争中にこれと逆行する形でつぎつぎと新たな戦時増税を強化していた。戦争中は非常事態のためもあるが、戦後と比べて請願運動は小規模であり、その要求も税種の廃止ではなく、税率の軽減を求めるものが大半を占めていた。また戦争中には、戦費調達に必要な課税負担をめぐって、富裕層と中間層以下、農業利益と商工業利益がそれぞれ対立し合っており、戦後のように各階層が団結して請願運動を展開することも稀だった。しかし戦時の請願運動も、大規模な減税こそ実現できなかったものの、これに参加する階層や地域を徐々に拡大させることで、戦後の請願運動が減税を実現させるための基盤を準備したと考えられる。つまり、戦争中に繰り返された増税に対する納税者の不満が戦時中に蓄積し、それが戦争終結と講和の実現を機に一気に噴出し、戦後の持続的な減税・経費削減要求に繋がったものと考えられるのである。

本論文は、戦後の英国の対外政策の転換を促したひとつの重要な要因と考えられる、反革命戦争期の財政請願運動を詳細に検討することで、その後の英国の政治的・社会的改革を支えることになった納税者としての市民たちの政治的役割の一端を明らかにしている。

まず第1部・第1章では、世紀転換期の英国で戦時財政に対する請願運動を牽引してきた階層を「広義のアップーミドル」と規定し、かれらに新たな政治的市民としてのイメージを付与する意義を説明している。これまでの英国政治史研究では、階層概念であるミドルクラスと政治的市民の関係が曖昧であったことに鑑みて、請願運動という政治活動に関わる階層としての政治的市民を新たな階層概念のなかに位置付ける作業が行なわれている。請願資料の分析を通じて、狭義のアップーミドルだけでなく、上部はエスクワイアから下部は上位商業利益まで含む広範なアップーミドルという階層（申請者はこれを「広義のアップーミドル」と定義している）が、当時の請願運動を担った政治的市民に相応しい階層であることが明らかにされている。アップーミドルの外側に存在した上位ジェントリや貴族と、中位以下のミドルクラスが、本論文で考察される「請願者」とは異なる役割を演じていたことを示すことで、アップーミドルとの相違が明らかにされている。以上のように、請願運動の主要な担い手であったアップーミドルの範囲を規定するとともに、かれらの政治参加の実態が明らかにされている。

第1部・第2章では、第2部での詳細な議論の前提として、反革命戦争期全体の請願運動が、時期を下るとごとに階層的・地域的な拡大を遂げていった過程が述べられている。本章では、大幅な減税を実現できず、従来は無力と考えられてきた戦争中の財政請願運動が、実際には階層的な連携の強化や地域的な範囲の拡大をつうじて、確実に成長していたことが明らかにされている。すなわち、請願運動の存在をもっとも捉えやすい新聞資料に基づいて、その紙面に掲載された請願集会の開催記事から、請願運動への参加者階層や参加地域を明らかにしている。これらの請願運動で起草された請願文書は、すべてが議会での請願紹介にたどり着いた訳ではなかったが、この集会に関する分析からも、請願運動自体の展開は読み取ることができるからである。最後に、これらの請願集会に見られる請願運動の階層的・地域的な拡大こそが、戦争終結直後の所得税廃止論争において、全国的な請願運動が展開されることになる基盤を構築した可能性が指摘されている。

第1部・第3章では、反革命戦争前後において財政請願運動の性質が大きく変化した点に着目し、とくにそれが議会における請願紹介に表われていることが指摘されている。ま

た本章では、①反革命戦争以前、②所得税廃止論争期、③反革命戦争以後、という時期区分に基づいて、財政審議で野党議員が展開した請願紹介と、それに対する主要閣僚の対応が検討されている。さらに各地で発行された地方新聞を手がかりに、地方議会や地域社会がどのように財政請願運動に関与していたのかを分析している。反革命戦争以前の段階では、主要閣僚は野党議員の請願紹介に対して、請願内容の矛盾や誇張、請願提出の手続き上の瑕疵を指摘することで、その説得力を減殺する手法を採用しており、余裕を持って対応することが可能であった。しかし戦時所得税の廃止以降は、主要閣僚が与党側に有利な請願紹介を積極的に行なうことで、請願運動が必ずしも一枚岩でないことを強調し、野党側の攻勢を牽制する工夫が必要になった。このように議会の審議過程に対する請願紹介の影響力は、戦前から戦後にかけて確実に高まっており、リヴァプール内閣が「長い18世紀」における財政＝軍事政策の継続を断念する要因のひとつとなったことが指摘されている。

第2部・第1章では、反革命戦争前期の財政請願運動に関して、当時の国際・国内環境を確認したうえで、請願集会・請願文書・請願紹介の各段階ごとに、当時の史料に見られた事例が詳細に検討されている。またこれらに関しては、開戦直前の事例を引きながら、開戦直後の事例との比較を試みるとともに、さらにそれが国債危機以後にどのような変化を遂げたかを検討している。これらの分析から、トリプル・アセスメント（奢侈品評価税）や所得税に対する直接的な批判は限定的だったものの、国債危機をもたらし急激な債務膨張に対する政府の責任を追及する声はけっして小さくなかったことが明らかにされている。しかし当時の財政状況において国家破産を確実に回避するには、本格的な戦時税の導入以外には選択肢はないとする認識が幅広く浸透していたため、納税者の不満は増税反対運動という形では表面化しなかった。このような戦争初期の請願運動における変化は、まだはっきりと顕在化しておらず、捉えにくいものだが、やがて戦争中期以降になると、戦時増税による戦費調達を背景として、明確な変化となって表われてくることが指摘されている。

第2部・第2章では、反革命戦争中期の財政請願運動に関して、当時の内外環境を確認したうえで、請願集会・請願文書・請願紹介の各段階ごとに、当時の史料における事例が詳細に検討されている。この時期の請願運動では、戦時増税による戦費調達を背景に、戦争終結直後の広範囲で激しい所得税・麦芽税廃止論争の萌芽となる要素がいくつも登場することになった。戦時付加税方式への強烈な批判、農業利益による請願運動の主導、特定税種に対する請願運動の集中、広範な利害関係者の集会参加といった各要素は、国債発行による戦費調達が行なわれていた戦争前期以前には見られないものだった。この時期は、戦時財政政策の転換期であると同時に、財政請願運動にとっても転換期に当たる時期であった。莫大な戦費調達と過重な戦時増税に対する納税者の不満は、請願運動の各局面で明確に示されたが、それに逆行する形でむしろ戦時増税は強化された。このように、反革命戦争終結と同時に爆発することになる納税者の不満は、この時期から着実に蓄積されていたことが明らかにされている。

第2部・第3章では、反革命戦争後期の財政請願運動に関して、当時の国内・国際環境を確認したうえで、請願集会・請願文書・請願紹介の各段階ごとに、当時の史料における事例が詳細に検討されている。この時期には、戦争の激化によって減税の実現が絶望的に

なり、請願者の請願提出に対する誘因が低下する一方で、その結果として蓄積された請願者の不満が、請願紹介を行なう議員をつうじて議会で代弁された。また当時の請願運動では、戦争終結直後の減税要求に見られるような、戦時財政への全般的な批判や経費削減要求との合体といった特徴的な要素がすでに登場しており、戦後の請願運動の基盤が構築されていたと指摘されている。さらにトーリー政権の弱体化や選挙区民からの圧力によって、ウィッグや急進派の野党議員だけでなく、従来はトーリー寄りだった無所属議員からも、政府に批判が浴びせられるようになった。戦争終結直後の所得税廃止論争では、与党トーリーの陣笠議員や無所属議員が反対票を投じたことが、所得税の平時延長法案を否決に追い込む要因になったのであり、その萌芽はすでに戦争中のこの時期から生じていたことが指摘されている。

第3部・第1章では、1815年における所得税延長法案の可決と、翌1816年におけるその否決を取り上げ、与野党の認識と対応の変化を中心に分析を進めることで、同一内容の法案の正反対の結果について検討が行われている。その際には所得税廃止を要求する請願運動の展開を時期・地域面と党派・政策面に分けて検討を加え、それらが延長法案の帰結に及ぼした影響が考察されている。1815年の所得税延長に際して、与党側は事前に入念な準備を重ねていたのに対して、野党側は議会での劣勢にもかかわらず、与党に対して有効な対抗手段を用意できなかった。そうした状況下でナポレオンの百日天下が発生したことで、所得税廃止を要求する請願運動も低調に終わり、1815年の延長法案は容易に可決された。これに危機感を覚えた野党側は、次回の延長法案に備えた準備をさっそく開始したが、与党側は1815年の延長法案可決に自身を深めており、請願運動に対抗するための新たな方策を検討しなかった。その結果、所得税廃止を要求する請願運動はまたたく間に全国規模に発展し、与党内からも大量の造反が発生したため、1816年の延長法案は否決に追い込まれてしまった。

第3部・第2章では、所得税廃止論争を再検討するに当たって、同時期に展開されていた麦芽税廃止論争との関連性に注目しつつ、政治・社会的なアプローチを用いた分析が行なわれている。まず所得税延長法案の否決以前に、両税の請願運動が密接な連携を維持したことが、所得税を廃止に追い込む要因となったことが明らかにされている。さらに所得税延長法案の否決以後に、政府は麦芽税延長を自発的に断念することで、野党によるさらなる減税・経費削減要求に対抗したことが指摘されている。所得税延長法案が否決されたのは、所得税と麦芽税の反対勢力の融合を図る野党が、両者の分断を図る与党を圧倒したことで、請願運動の主導権を掌握できたためであった。所得税延長の失敗に衝撃を受け危機感を強めた政府は、麦芽税延長の断念を速やかに表明し、麦芽税反対勢力を味方に引き入れて危機突破と劣勢挽回を試みた。反革命戦争中の広範囲で過重な戦時増税が、戦争終結後にすべての階層を減税推進という方針で一致させたために、従来と明らかに異なる激しい請願運動が発生したとことが指摘されている。

第3部・第3章では、反革命戦争期の税務官僚が記載した所得税査定帳簿を分析することで、農業利益が所得税廃止運動を主導した要因が検討されている。第一次改正（1803年）以降の所得税では、土地・家屋はその資産価値から年間所得を推定する課税方式が採用されていた。このため所得の捕捉は比較的厳格であった。農業所得に対しても、土地・家屋の査定金額に一定比率をかけることで課税評価額が推定されたため、同じく比較的厳

格な所得の捕捉が可能になっていた。これに対して、商工業・自由業所得は、軽減・控除の広範な適用が認められていたうえに、当時は技術的な理由から正確な査定が困難だったため、所得の捕捉が比較的緩やかだった。1816年の所得税廃止論争において、農業利益が一丸となって廃止を要求したのに対して、商工業利益が結束した行動を取れなかった背景には、以上のような所得税の課税評価方式の違いがあったことが明らかにされている。

4 本論文の特徴と評価

本論文は、アメリカ独立戦争終結直後から反革命戦争（フランス革命戦争およびナポレオン戦争）終結直後までの時期を扱った英国政治史研究である。かつてジョン・ブルワー（John Brewer）は、ファルツ継承戦争からアメリカ独立戦争までの英国を「財政＝軍事国家」（fiscal-military state）と名づけ、軍事政策と財政政策の密接な結びつきを軸に、この時期の英国の国家形成の独自性を明らかにした。本論文は、ブルワーの財政＝軍事国家に次ぐ時代の反革命戦争以後の英国を「ポスト財政＝軍事国家」（post fiscal-military state）と名づけ、この時代の英国の財政・軍事政策を方向付けたひとつの要因として、国民（本論文では納税者としての「広義のアップーミドル」と定義づけられている）の財政請願運動に着目し、それが国内政治に及ぼした影響やその歴史的意義を詳細に検討している。

本論文の特徴はまず何よりも、先行研究でほとんど注目されてこなかった財政請願運動という国内政治要因に着目し、明確な分析枠組みを構築したうえで、一次史料に基づく詳細な実証研究を行なっている点にある。ブルワーに始まる財政＝軍事国家研究に典型的に見られるように、先行研究では英国の財政・軍事政策と国内の政治状況との関連はほとんど重視されてこなかった。本研究は、当時ますます政治的意識を目覚めさせつつあった国民（納税者としての「広義のアップーミドル」）の財政請願運動に焦点を当てることで、かれらの財政・軍事政策に対する影響を視野に入れる研究になっている。本論文と同様に、反革命戦争以降の財政政策に注目する研究は多数存在するが、それらはいずれも徴税者としての国家の視点に立つものであり、一般国民である納税者の視点、とりわけ戦時増税に対する納税者の不満に焦点を合わせる研究は、これまでほとんど存在しなかった。本論文は納税者の不満が反革命戦争期の財政請願運動に端的に表われていることに着目し、この時期の財政に関する数多の請願文書という一次史料を詳細に分析することで、ポスト財政＝軍事国家時代の英国の国内政治情勢と財政・軍事政策の連関の一端を明らかにしている。

本論文の第二の特徴は、財政法案を議論する議会下院の財政審議や、各地で開催された増税に反発する請願集会における議論を詳細に分析することで、財政政策をめぐる政治過程に焦点を当てる研究になっている点にある。本論文に部分的に関わる先行研究として、財政・税制史関連の研究が存在するが、それらはいずれも統計資料に基づいて債務残高や歳入・歳出規模の変化を追跡するものだったり、財務省資料に基づいて財政法案の制度設計を検討するものであり、政治過程そのものに対する関心は希薄である。そのため先行研究では、政策形成に関わる政治過程の分析はほとんど行なわれていない。たしかに先行研究でも、反革命戦争後に減税・経費削減要求が起こったことは認識されており、納税者による増税・経費膨張への不満そのものが漠然と広がっていたことは指摘されている。しかし、戦後顕在化する納税者の不満が、具体的にどのような過程で生まれ、当局の政策にど

のような影響を及ぼしたかについては、ほとんどまったく検討が行なわれていない。とくに戦後表面化する増税や経費膨張に対する納税者の不満が、すでに反革命戦争中に徐々に形成され、蓄積されていた点に着目する研究はほとんど皆無と言ってよい。本論文は、戦時増税に対する納税者の不満が戦争中の財政請願運動に表われているとみなし、一次史料に基づいて請願文書を詳細に分析することで、戦後に表面化する減税・経費削減要求の背景に戦争中の納税者の不満の蓄積があったことを明らかにしている。

本論文の第三の特徴は、第一・第二の特徴と比較して、英国政治史研究におけるやや大きな問題に関わる点である。本論文は、納税者の視点から議会内外での戦時財政をめぐる議論に深く踏み込むことで、1830年代以降の英国において実現されていくことになる一連の政治・社会改革の要因の一端も明らかにしている。周知のように、反革命戦争後しばらくの間、英国でも他のヨーロッパ諸国と同様に、国内の政治・社会改革の動きは封じられていた。しかし1820年代後半からしだいに、改革を求める国内の世論や運動が活発化し、1830年代以降つぎつぎと政治・社会改革が実現されていく。このような1830年代以降実現されていく政治・社会改革を可能とさせた国内の改革要求の動きが、反革命戦争終結後はじめて起こったものではなく、その起源をたどっていくと、ひとつの重要な要素として、本論文で詳細に検討されている戦争中の財政請願運動であることが明らかにされている。もちろんこの問題自体の射程は大きく、単発論文である本論文が十分に論じ尽くしているとは言えない。本論文が詳細に分析した財政請願運動と、政治・社会改革が本格化する1820年代後半以降の政治・社会運動との具体的な関連について、詳細な実証分析を積み重ねていくことが必要となろう。しかしながら、この時代の英国政治史研究の大きな文脈のなかに位置づけて考えると、本論文が1820年代後半以降の改革運動の一端を知るうえで重要な示唆を与えていることは確かだと言えよう。

しかしながら、本論文には改善すべきいくつかの課題があることも確かである。

第一に、先行研究の検討がやや簡略すぎる点があり、とくに外交・国際政治史の先行研究の渉猟と読解が十分でなく、また本論文のテーマとの関連が必ずしも明瞭でなかった。この点に関して、申請者は本論文とは別に発表した論稿のなかで部分的に論じたことがあったものの、本論文ではそれが十分生かされているとは言い難かった。

第二に、本論文で用いられている「影響」という言葉の意味が、一様に使われていない面が見られた。たとえば、1815年の所得税延長法案の可決と翌年の廃止との間の「影響」と、戦中の請願運動が戦後の請願運動に及ぼした「影響」は、その在り方がかなり違うはずなのに、同じ「影響」という言葉で説明されている。その結果、後者の「影響」関係（あるいは因果関係）の説明にやや飛躍が見られた。戦中と戦後の請願運動の間の「影響」関係を実証するためには、今後いつそう詳細な史料分析が必要であろう。

第三に、本論文で用いられている請願資料全体の特徴を説明する必要がある。請願史料全体の数量やその時間的な変化、および階層的・地域的な差異などを説明する部分があると、この時代の請願の特徴が理解しやすいからである。とはいえ、現在の時点でその存在が明かになっているかぎり、請願史料の残存状況は時期によって大きなばらつきがあり、請願事例の全体的な分布状況や数量的・時間的な比較を行なうのは難しいことも確かである。今後新しい史料の発掘などに努めて、時間をかけて解決していくべき問題であろう。

第四に、英国政治史全体のなかで、「請願」(petition)という政治的な意見表明や運動が果たした役割や意義について、その全体的な特徴を説明する部分があると、本論文にお

ける財政請願運動の意義がいつそう明らかになったであろう。とはいえ、これは本論文自体の課題を越える問題でもあり、今後研究を進めるなかで改善していくべき点であろう。

5 結論

本学位申請論文は、英国のポスト財政＝軍事国家時代における重要な政治的課題を、独自の分析枠組みを構築したうえで、一次史料に基づいて詳細に検討した研究であり、英国政治史学に対して大きな学術的貢献をなしたと評価できるものである。本論文にはいくつかの改良すべき余地はあるものの、それは本研究の学術的意義を損なうものとは言えない。したがって、審査員一同は、本学位申請論文は、博士（政治学）の学位を授与するに相応しいものと判断する。

2018年3月28日

仲内 英三	早稲田大学政治経済学術院教授 (西洋政治史)
田中 孝彦	早稲田大学政治経済学術院教授 (国際政治史)
松園 伸	早稲田大学文学学術院教授 (英国政治史)
青木 康	立教大学グローバルリベラルアーツ運営センター特任教授 (英国政治史)